

平成26年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372
人口		面積 (Km ²)	30.13	市町村類型	Ⅲ-1
国勢調査		平成22年	131,415	人口	平成22年
		平成17年	128,278	密度	平成17年
		増加率	2.4%	人口集	平成22年
				中地区	平成17年
住民基本台帳		平成27年3月31日	136,840	平成27年3月	58,988
		平成26年3月31日	135,856	31日世帯数	
		増加率	0.7%		
区分	平成26年度	平成25年度		区分	
歳入総額	A	46,984,406	45,951,276	基準財政需要額	17,522,380
歳出総額	B	43,536,206	43,139,158	基準財政収入額	16,262,167
歳入歳出差引額	C: A-B	3,448,200	2,812,118	標準財政規模	24,199,144
翌年度に繰り越すべき財源	D	233,990	177,502	財政力指数	0.913
実質収支	E: C-D	3,214,210	2,634,616	実質収支比率	13.3%
単年度収支	F	579,594	326,267	公債費比率	10.4%
積立金	G	1,596,640	1,520,289	債務負担行為を含む公債費比率	10.4%
繰上償還金	H	0	0	起債制限比率	9.1%
積立金取崩額	I	1,444,863	1,289,454	公債費負担比率	13.2%
実質単年度収支	J: F+G+H-I	731,371	557,102	義務的経費比率	51.1%
区分	職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	歳入一般財源等比率	65.8%
一般職員	610	40.6	308,327	実質債務残高比率	193.8%
教育公務員	13	49.1	435,115	ラスパイルス指数	98.1
消防職員	161	39.9	304,345	歳入一般財源等	30,897,808
技能労務職員	22	46.7	297,059	地方債現在高	40,450,113
臨時職員				債務負担行為額のうち翌年度以降支出予定額	6,437,080
合計	806	40.8	309,264	職員一人当たりの人口	167
区分	決算額	構成比		実質赤字比率	-%
財政調整基金	2,172,947			連結実質赤字比率	-%
減債基金	4,596			実質公債費比率	7.7%
公共施設整備基金	21,259			将来負担比率	59.5%
常磐新線対策基金	129,875			区分	決算額
中央都市整備推進基金	0			市町村	個人
地域福祉基金	21			市民税	法人
みどりの基金	4,861			固定資産税	7,464,084
被災者支援がんばろう基金	17,996			軽自動車税	134,927
合計	2,351,555			市町村たばこ税	1,535,712
定額運用基金	土地開発基金	-		特別土地保有税	
	その他	15,000		都市計画税	902,131
収益事業	収入額	-		計	20,784,300
	収入比率	-		税徴収率	94.4%
				税実質徴収率	94.4%

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。

注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。

注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

注4 ラスパイルス指数は、平成26年4月1日現在の指数である。

1 歳入内訳					2 歳出内訳(目的別)								
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等			
地方税	20,784,300	44.2%	3.3%	151,888	議会費	329,233	0.8%	3.3%	2,406	329,233			
地方譲与税	262,772	0.6%	-4.7%	1,920	総務費	6,748,426	15.5%	11.6%	49,316	5,584,756			
利子割交付金	29,426	0.1%	-10.2%	215	民生費	17,410,344	40.0%	5.3%	127,231	8,028,651			
配当割交付金	134,172	0.3%	92.3%	981	衛生費	2,735,111	6.3%	12.0%	19,988	2,236,771			
株式等譲渡所得割交付金	82,386	0.2%	-28.3%	602	労働費	178,111	0.4%	-5.2%	1,302	29,602			
地方消費税交付金	1,297,242	2.8%	21.2%	9,480	農林水産業費	115,060	0.3%	42.2%	841	97,057			
自動車取得税交付金	51,550	0.1%	-52.7%	377	商工費	347,855	0.8%	14.9%	2,542	149,247			
地方特例交付金	122,001	0.3%	-3.5%	892	土木費	6,029,368	13.8%	-2.5%	44,061	2,833,131			
地方交付税	1,525,774	3.2%	-17.3%	11,150	消防費	1,762,077	4.0%	-0.8%	12,877	1,478,055			
うち普通交付税	1,270,557	2.7%	-19.4%	9,285	教育費	3,570,656	8.2%	-27.5%	26,094	2,609,750			
うち特別交付税	255,217	0.5%	-4.9%	1,865	災害復旧費								
交通安全対策交付金	19,963	0.0%	-11.3%	146	公債費	4,309,965	9.9%	-0.5%	31,496	4,073,355			
分担金・負担金	417,631	0.9%	38.0%	3,052	諸支出金								
使用料・手数料	681,818	1.4%	1.7%	4,983	繰上充用金								
国庫支出金	7,440,677	15.8%	-1.3%	54,375									
県支出金	2,404,075	5.1%	20.0%	17,569									
財産収入	18,532	0.0%	71.6%	135									
寄附金	4,488	0.0%	-94.1%	33									
繰入金	1,737,986	3.7%	21.7%	12,701									
繰越金	2,812,118	6.0%	15.6%	20,550									
諸収入	2,243,595	4.8%	-15.6%	16,396									
地方債	4,913,900	10.5%	-2.7%	35,910									
合計	46,984,406	100%	2.2%	343,353	合計	43,536,206	100%	0.9%	318,154	27,449,608			
3 歳出内訳(性質別)					区分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率
					人件費	7,057,747	16.2%	0.7%	51,577	6,320,145	6,031,530	24.1%	26.0%
					うち職員給	4,894,907	11.2%	3.3%	35,771	4,174,992			
					扶助費	10,872,975	25.0%	5.7%	79,458	3,261,235	3,258,800	13.0%	14.0%
					公債費	4,309,965	9.9%	-0.5%	31,496	4,073,355	4,073,355	16.3%	17.5%
					物件費	6,501,283	14.9%	6.3%	47,510	5,046,661	4,816,723	19.2%	20.7%
					維持補修費	813,291	1.9%	6.0%	5,943	796,925	796,752	3.2%	3.4%
					補助費等	1,846,488	4.2%	-15.2%	13,494	1,656,646	1,351,882	5.4%	5.8%
					うち一部事務組合分	546,860	1.2%	-17.7%	3,996	546,860	364,322	1.5%	1.6%
					うち一部事務組合分以外	1,299,628	3.0%	-14.1%	9,497	1,109,786	987,560	3.9%	4.3%
					繰出金	4,406,741	10.1%	4.1%	32,204	4,072,809	2,717,228	10.8%	11.7%
					貸付金	346,000	0.8%	2.5%	2,529	0	0	0.0%	0.0%
					投資及び出資金								
					積立金	1,616,742	3.7%	6.3%	11,815	1,616,498			
					繰上充用金								
					普通建設事業費	5,764,974	13.3%	-9.4%	42,129	605,334			
					うち補助分	2,434,655	5.6%	-43.7%	17,792	45,051			
					うち単独分	3,330,319	7.7%	64.8%	24,337	560,283			
					うち県営事業負担金分								
					災害復旧事業費								
					失業対策事業費								
					合計	43,536,206	100%	0.9%	318,154	27,449,608	25,057,777	92.0%	99.3%
											経常一般財源収入		減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた額
											23,219,977		
											・地方税		19,882,169
											・地方譲与税、地方消費税交付金		1,560,014
											・利子割交付金		29,426
											・配当割、株式等譲渡所得割交付金		216,558
											・自動車取得税交付金		51,550
											・地方交付税(普通)		1,270,557
											・地方特例交付金		122,001
											・交通安全対策特別交付金		19,963
											・使用料、手数料		59,464
											・財産収入		5,407
											・その他		2,868

注5 介護サービス事業は、市直営のディサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。

注6 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。